⑶　当機構青森新幹線建設局及び国の各機関から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　業務執行体制に関する要件　本業務の実施予定部門がＩＳＯ／ＩＥＣ27001、ＪＩＳＱ27001、情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）、プライバシーマーク付与事業者認定のいずれか、またはこれらと同水準の情報セキュリティ管理体制が整備されていること。
⑺　本業務の実施予定部門がＩＳＯ／ＩＥＣ9001認証、ＪＩＳＱ9001認証、ＩＳＯ／ＩＥＣ20000認証、ＪＩＳＱ20000認証のいずれか、またはこれらと同水準の品質管理体制が整備されていること。
⑻　業務実績に関する要件　平成22年度以降にネットワークシステム（クライアント数100以上）の運用管理業務を行った実績があること。(ただし、ヘルプデスクのみの業務は認めない)
⑼　本業務を行う管理技術者及び技術者Ａ、技術者Ｂにおける資格要件は別紙入札説明書によるものとする。

3　手続等
⑴　担当部署　〒030―0801 青森県青森市新町二丁目２番４号（青森新町二丁目ビルディング）　独立行政法人　鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部　青森新幹線建設局　契約課　電話017―752―8132
⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、場所及び方法　本公告の日から平成27年12月15日(火)までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ）を除く毎日、10時00分から16時00分（12時00分から13時00分の間を除く）まで、⑴に同じ。説明書等の交付を希望する場合は、予め⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。
⑶　入札参加申込書及び提案書の提出期限等
ア　提出期限　平成27年12月15日（火）16時00分まで
イ　提出場所　上記⑴に同じ。
ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下同じ。）により⑴の場所へ提出すること。入札参加申込書についてはＦＡＸで提出も可能とするが、本書は提出期限までに持参又は郵送すること。
エ　添付書類　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）
⑷　提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所
ア　ヒアリング　有
イ　日時　平成27年12月21日（月）を予定している　詳細は別途通知
ウ　場所　当機構青森新幹線建設局　４Ｆ会議室
エ　ヒアリング時の資料は提案書の提出期限までに提出したもののみで、追加資料は認めない。
⑸　技術提案の採否の通知　技術提案の採否については、平成28年１月７日（木）までに通知する。
⑹　開札（審査結果の公表）の日時等
ア　執行日時　平成28年１月15日（金）11時00分　（審査結果の公表）平成28年１月18日（月）11時00分
イ　入札場所　青森新幹線建設局　４Ｆ会議室
ウ　入札書の提出方法　原則として持参すること。郵送により提出する場合は、入札執行の前日（休日を除く。）16時00分までに⑴に必着すること。
エ　入札執行回数は原則として２回を限度とする。
オ　原則として入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

4　その他
⑴　本件の入札に参加する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページの「調達情報／契約関係規程等」に掲載している。また、３⑴の箇所でも閲覧可能。
⑵　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。
⑻　落札者の決定方法　落札者の決定は、以下により総合評価方式（加算）をもって行う。
①　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、当該入札者の提案に係る各評価項目の得点の合計と当該入札書に係る入札価格に対する得点を合わせた評価点の数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。なお、数値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。
②　提案内容に応じ、入札説明書に定める項目ごとに評価を行い、技術点を与える。なお、技術点の最高点数は500点とする。
③　価格点の評価方法は、以下のとおりとする。価格点＝価格点の配分×（１－入札価格／予定価格）なお、価格点の配分点は500点とする。
⑼　提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。
⑽　提出された提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。
⑾　提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を行うことがある。
⑿　採用しなかった提案書については、原則として返却しない。
⒀　採用した提案内容については、独立行政法人の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、機構が取得した文書について開示請求者からの開示請求があった場合、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示請求となる場合がある。
⒁　本件の業務内容等に関する問い合わせ先　３⑴に同じ。
⒂　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
①　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
②　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
⒃　その他の詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masashi Umeda Superintendent Aomori Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JRTT)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : The maintenance and management of JRTT network system (From April 2016 to March 2018, 2 years.) 1 set.
⑷　Fulfillment period : From April 2016 to March 2018, 2years.
⑸　Fulfilment place : Aomori Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.